

事務事業名	21166 福祉総務事務費														
担当組織	福祉部				福祉総務課					担当	福祉総務担当				
組織コード	R1	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	01	02	01	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	17	01	00		H30	01	03	01	01	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	03	参加型地域福祉									● 対象外		
施策	19	地域福祉意識の醸成と活動の促進											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	日本赤十字社法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	<ul style="list-style-type: none"> 福祉総務課の事務費（3. 1. 1） 日本赤十字社 												
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 日本赤十字社事業の会費募集、災害時の救援活動等を行い、日本赤十字社の活動を支援することにより、市民の福祉向上に資する。 												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 日本赤十字社の支援のため、会費募集の協力、災害義援金の募集、災害時の救援活動等、日本赤十字社埼玉県支部へ協力をを行う。 												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (町会・自治会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		1,162	1,599	2,120	2,120	2,120	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	1	1	1	1	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	30	34	34	34	
		一般財源	1,162	1,568	2,085	2,085	2,085	
	人件費		1,159.91	1,159.91	1,159.91	1,159.91	1,159.91	
	投入 人員	常勤職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
事業費+人件費		2,322	2,759	3,280	3,280	3,280		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	募集依頼町会数	町会			46	46	46
						46	46	-
	成果 ①	会費依頼額	円			7,766,000	7,766,000	7,766,000
						7,069,856	6,650,639	-
	成果 ②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	<p>B：活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p><判断理由> 例年どおり社資（会費）募集を行ったが、目標額を若干下回った。平成29年度から社資は会費に名称変更された。</p>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由> 会費募集を町会・自治会に依頼することで、互助意識を醸成する。また、会費相当の一部を還元することにより、町会・自治会活動の活性化につながると考える。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由> 会員募集活動は、町会、自治会に依頼しており、直接経費は少額である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由> 日本赤十字社の事業であるが、市は日赤戸田市地区としての役割を持っており、町会、自治会への協力依頼等が必要なため、市が関与する手法が適切である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由> 受益者負担は発生しない。また、事業の公平性も担保されている。</p>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<p><判断理由> 義援金や会費の受付等、日本赤十字社と連携し事業を継続していく。</p>
今後の取組方針	日本赤十字社の方針に従い、事務を実施してまいりたい。

事務事業名	7043 福祉団体支援事業														
担当組織	福祉部				福祉総務課					担当	福祉総務担当				
組織コード	R1	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	01	02	02	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	17	01	00		H30	01	03	01	01	02	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	03	参加型地域福祉									● 対象外		
施策	19	地域福祉意識の醸成と活動の促進											
事業期間	平成15年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例 戸田市遺族会補助金交付要綱				関連計画 施政方針		戸田市地域福祉計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市社会福祉協議会、戸田市遺族会及び市内の戦没者遺族												
事業目的	本市の地域福祉活動を担う組織である社会福祉協議会に対し助成することにより、市と社会福祉協議会が一体となり地域福祉活動の推進を図る。 戦没者遺族による活動を支援する。												
事業内容	・社会福祉協議会支部活動をはじめ、市民に身近な様々な地域活動の実施、ボランティアの育成、権利擁護の推進等。 ・戸田市遺族会の活動及び相互交流への補助。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (社会福祉協議会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		84,530	94,897	94,897	94,897	94,897	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		84,530	94,897	94,897	94,897	94,897	
	人件費		2,933.89	2,933.89	2,933.89	2,933.89	2,933.89	
	投入 人員	常勤職員	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		87,464	97,831	97,831	97,831	97,831		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	戸田市遺族会役員会等開催回数	回			6	4	4
						6	4	-
	成果 ①	戸田市社会福祉協議会ボランティア数	人			55	57	57
						56	54	-
成果 ②							-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> ・社会福祉協議会ボランティア登録団体数は微減したが、ほぼ目的は達成されている。 ・事務局として、遺族会の自主的かつ積極的な活動について、必要な後方支援を行った。 ・市による財政的な支援を通じて、支部活動など社会福祉協議会の地域に根差した自主的な運営・活動を後方支援した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 社会福祉協議会は、地域に深く根差した活動を展開しており、市民の地域福祉意識の醸成と活動の促進に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業実施のため必要な範囲内で適正な支援を行っていく。 しかしながら、財政状況を鑑み団体の事業内容を検証し、協議の上効率的な運営を支援する。また、社会福祉協議会に対する助成は主に職員人件費であることから、より効果的な助成ができるよう制度の見直しを含めた検討を進めていく。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 社会福祉協議会は、社会福祉法に規定された地域福祉の推進を図ることを目的とした団体である。このため、積極的に市が関わりをもつ手法が効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益者負担は発生しない。また、公平性も担保されている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	社会福祉協議会人件費の積算に関して、各職員の事業に関する職務分担を精査した。
見直しの効果	次年度予算編成時に社会福祉協議会より、業務分担表の提出を受け、人件費ベースから事業費ベースへの意識付けを行えた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 各団体と連携を図り、各種活動を引き続き支援していく。
今後の取組方針	・社会福祉協議会の事業継続に必要な経費ではあるが、適正な助成の対象、方法については、法人の在り方や市との関係を含めて検討する必要がある。また、社協が自らの収入を確保する方策の検討も併せて行う。 ・遺族会について、遺族の人数が減って行く中でいかに活動を維持していくかが課題である。

事務事業名	20788 外国人等生活支援事業														
担当組織	福祉部				福祉総務課					担当	福祉総務担当				
組織コード	R1	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	01	02	03	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	17	01	00		H30	01	03	01	01	02	03			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	03	参加型地域福祉									● 対象外		
施策	19	地域福祉意識の醸成と活動の促進											
事業期間	平成14年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	・戸田市外国人高齢者等福祉手当支給要綱 ・中国残留邦人等地域生活支援事業参加交通費等支給要綱					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	外国人で、大正15年4月1日以前に出生又は昭和57年1月1日において満20歳以上で身体障害者手帳・埼玉県療育手帳を持ち1年以上居住且つ住民登録をし、永住許可及び特別永住許可を受けており公的年金を受給していない市民。中国残留邦人等												
事業目的	・外国人の高齢者及び障害者に対して、福祉手当を支給することにより福祉の増進を図る。 ・中国残留邦人等地域生活支援事業への参加者に対して、交通費及び教材費等の援助を行い、社会的・経済的自立の助長を図る。												
事業内容	・外国人高齢者等に福祉手当を支給する。月額10,000円 ・中国残留邦人等地域生活支援事業への参加者に対して、交通費及び教材費等を支給する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		572	521	521	521	521	
	財源内訳	国庫支出金	0	300	300	300	300	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	572	221	221	221	221	
	人件費		545.84	545.84	545.84	545.84	545.84	
	投入 人員	常勤職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,118	1,067	1,067	1,067	1,067		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	福祉手当支給申請人数	人			2	1	1
						2	1	-
	成果①	福祉手当支給人数	人			2	1	1
						2	1	-
	成果②	地域生活支援事業参加交通費等支給人数	人			2	2	2
2						2	-	
目標達成状況の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 毎年の広報で対象者を発掘する努力はしているが、制度上、急激に増加することはない。H30.1対象者1名死亡						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 日本での生活にハンディキャップのある外国人等に対して、必要な活動費等を支援することで、地域で安心して生活できる基盤を整備している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 外国人等の対象者に支給する最低限の事業費であり、適正と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 国からの交付金を支給する事務（中国残留邦人）であり、市が直接関与する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益者負担は発生しない。また、事業の公平性も担保されている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 受給者に対し、適切に対応することができた。今後も対象者に対し、周知していく。
今後の取組方針	受給者が存命である限り、継続する必要があると考える。 対象となる高齢者については、転入以外に増える要素がないことから、長期的には縮小していく予定である。

事務事業名	7048 自立支援ホーム事業														
担当組織	福祉部				福祉総務課					担当	福祉総務担当				
組織コード	R1	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	01	02	04	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	17	01	00		H30	01	03	01	01	02	04			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 参加型地域福祉	
施策	19 地域福祉意識の醸成と活動の促進	
事業期間	平成15年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市自立支援ホーム条例	関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内に住民登録があり、生活環境の問題で住宅に一時的に困窮する人	
事業目的	一時的な住宅を提供することにより、生活基盤の立て直しと、安定と自立した生活が送れるようにする。	
事業内容	軽量鉄骨造り二階建て、一室は6畳の居間・台所・浴室・トイレ等を完備し、入居後すぐにも生活が始められるように、テレビ・冷蔵庫・洗濯機・寝具を備え、使用期間は6箇月以内とする。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	自立支援ホーム 管理	自立支援ホーム 管理	自立支援ホーム 管理	自立支援ホーム 管理	自立支援ホーム 管理	
	事業費	1,748	2,425	2,097	2,097	2,097	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	138	124	124	124
		一般財源	1,748	2,287	1,973	1,973	1,973
	人件費	1,023.45	1,023.45	1,023.45	1,023.45	1,023.45	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
事業費+人件費		2,771	3,448	3,120	3,120	3,120	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	利用室数	室	年間	2	4	-
	活動②						-
	成果①	入居者数	人	延べ	3	4	-
	成果②						-

目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 利用室数は、年間延べ4部屋であった。事業の性質上目標値を設定することが困難なため、目標値は設定せず、実績値のみ表記する。
-------------------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 災害時等一時的に住居に困窮する市民に対して、提供可能な住居を確保することで、市民が安心して生活できる基盤を整備している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 管理人にはパートタイマーを採用し、経費の削減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 管理人は週3日勤務とするなど、市民サービスを維持している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 家賃相当額には光熱水費が含まれ、同種近傍の賃貸住宅より低廉であるが妥当な範囲である。また、減免規定もあり適正と考える。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 災害時等一時的に住居に困窮する市民に対し、提供できる住居があることは、市民の生活保障に貢献していると考えられる。
今後の取組方針	今後は、災害時等の緊急時の入居を基本としつつ、自立支援ホームの有効活用を考慮し、様々なニーズに対応できるように検討していく必要がある。

事務事業名	7045 災害見舞事業														
担当組織	福祉部				福祉総務課					担当	福祉総務担当				
組織コード	R1	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	01	02	05	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	17	01	00		H30	01	03	01	01	02	05			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 参加型地域福祉	
施策	19 地域福祉意識の醸成と活動の促進	
事業期間	平成15年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市災害見舞金等支給条例	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	現に居する建物で災害にあわれた方で、住民登録があり、罹災証明書が交付される方	
事業目的	災害を受けたときの、罹災者の当面の生活費の一部として、また死亡者があったときは、遺族に弔慰の目的としての見舞金を支給する。	
事業内容	全焼・全壊・流失・半焼・半壊・床上浸水・火災による部分焼・水損・死亡・負傷（全治2週間以上）のそれぞれの区分に応じた金額を支給する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	見舞金の支給						
	事業費		660	790	790	790	790
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	660	790	790	790	790
	人件費		1,023.45	1,023.45	1,023.45	1,023.45	1,023.45
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,683	1,813	1,813	1,813	1,813	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	申請件数	件	災害を受けた日から15日以内に届出	7	13	-
	活動②						-
	成果①	支給件数	件	届出事由を確認。支給の可否を決定。	7	13	-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 火災や水害被害に対する見舞金のため目標値を設定することはできない。実績のみ表記する。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市民が火災等の災害にあった場合に、当座に必要な費用を賄うことで、安心して生活できる基盤を整備している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民が火災等の災害にあった場合に、当座に必要な費用を賄う事業費であり、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 現状の市が直接携わる事業方法が適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益者負担は発生しない。また、公平性も担保されてる。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 火災等にあった市民の当座に必要な費用を賄うもので、事業内容や支給額等についても適正であることから、現状のまま継続したい。
今後の取組方針	引き続き、火災等の災害発生時に迅速な対応ができるよう、予算管理等に配慮し適切に事業を継続していく。

事務事業名	7675 地域福祉推進事業													
担当組織	福祉部				福祉総務課					担当		福祉総務担当		
組織コード	R1	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	09	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	01	00		H30	01	03	01	09	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	● 対象 ○ 対象外
分野	03 参加型地域福祉	
施策	19 地域福祉意識の醸成と活動の促進	
事業期間	平成14年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	社会福祉法	戸田市地域福祉計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	・福祉総務課の企画事務費（3.1.9）	
事業目的	・福祉企画事務遂行に必要な諸経費の計上	
事業内容	・福祉企画事務の遂行（戸田市福祉施策審議会等） ・地域福祉計画の進行管理 ・総合相談支援体制の整備	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	福祉施策審議会、福祉有償 運送等	福祉施策審議会、福祉有償 運送等	福祉施策審議会、福祉有償 運送等	福祉施策審議会、福祉有償 運送等	福祉施策審議会、福祉有償 運送等	
	事業費	261	3,062	513	513	513	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	261	3,062	513	513	513
	人件費	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,673	6,474	3,925	3,925	3,925	

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	福祉施策審議会開催	回		2	2
	活動②				2	-
	成果①					-
	成果②					-

目標達成 状況 の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前の指標事業は平成29年度で終了したことに伴い、新たな指標を設定した。 ・平成30年度は福祉施策審議会を2回開催し、福祉・医療関係者や公募市民から福祉総合相談体制の構築に向けて議論を行った。
-------------------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 福祉施策審議会において、福祉・医療関係委員に加え公募市民からも様々な福祉的課題に関する意見・助言を頂いており施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委員報酬は附属機関委員であるため適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 概ね適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益者負担は発生していない。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	やさしいまちづくり応援助成金は、平成29年度で事業終了したため、引き続き地域福祉に関して「総合相談体制」の確立に向け福祉施策審議会を中心に体制整備を行うことになった。
見直しの効果	平成30年度以降の予算減少が図れている。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 地域福祉計画に基づき、地域共生社会の実現に向けて取組みを進める。 また、令和2年度の福祉総合相談窓口の設置へ向けて、人材や予算を拡大していく。
今後の取組方針	第4期戸田市地域福祉計画の進捗管理を引き続き実施していく。 令和2年度からの福祉総合相談窓口の設置へ向け、運営形態、設置場所等について関係部署等との調整を図っていくとともに、必要な人員や予算等について検討を進めていく。

事務事業名	51409 プレミアム付商品券引換券発行事業														
担当組織	福祉部				福祉総務課					担当	福祉総務担当				
組織コード	R1	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	11	01	01	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	17	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 参加型地域福祉	
施策	19 地域福祉意識の醸成と活動の促進	
事業期間	令和元年度 ~ 令和元年度	
根拠法令 通達等	要綱を31年度作成	関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	住民税非課税者のうち、生活保護受給者を除いた方。 概ね3歳半の子が属する世帯主。	
事業目的	消費税率の引上げに際し、低所得者・子育て世帯（0～3歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起の支援を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）	
事業内容	令和元年度住民税非課税者及び3歳以下の子が属する世帯の世帯主に対して、対象者1人当たり2万5千円の商品券を2万円販売する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業費		0	58,203	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	58,203	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	17,057.5	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	2.5人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	75,261	0	0	0	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21168 災害救助費														
担当組織	福祉部				福祉総務課					担当	福祉総務担当				
組織コード	R1	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	04	01	01	01	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	17	01	00		H30	01	03	04	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 参加型地域福祉	
施策	19 地域福祉意識の醸成と活動の促進	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	災害救助法	関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内災害被災者	
事業目的	自然災害による被災者に対して、災害救助法による全般的な応急救助のほかに、その個人的被害に対し、救済援護の措置を講ずること、住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。 ※予算編成用シート（評価除外事業）	
事業内容	自然災害により死亡した住民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行う。また、災害により負傷又は疾病にかかり、精神又は身体に障害が生じた住民に対し、災害障害見舞金の支給を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
		事業費	0	5	5	5
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	2	2	2	2
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3	3	3	3
人件費	68.23	68.23	68.23	68.23	68.23	
投入 人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		68	73	73	73	73
目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	7055 災害援護資金貸付金													
担当組織	福祉部				福祉総務課					担当		福祉総務担当		
組織コード	R1	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	13	02	01	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	01	00		H30	01	13	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	03	参加型地域福祉										● 対象外		
施策	19	地域福祉意識の醸成と活動の促進												
事業期間	平成14年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	災害弔慰金の支給等に関する法律 戸田市災害弔慰金の支給等に関する条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	自然災害により、世帯主が負傷を負い又は、住居、家財等に相当程度の被害を受けた世帯													
事業目的	自然災害による被災者に対して、災害救助法による全般的な応急救助のほか、その個人的被害に対し、救済援護の措置を講ずること、住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	自然災害により、世帯主が負傷を負い、又は住居、家財等に相当程度の被害を受けた世帯について、所得が一定未満の場合、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業内容		自然災害により被害を受けた世帯への災害援護資金貸付	自然災害により被害を受けた世帯への災害援護資金貸付	自然災害により被害を受けた世帯への災害援護資金貸付	自然災害により被害を受けた世帯への災害援護資金貸付	自然災害により被害を受けた世帯への災害援護資金貸付	
	事業費		0	1	1	1	1	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	1	1	1	1	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		68.23	68.23	68.23	68.23	68.23	
	投入 人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		68	69	69	69	69		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	48747 経済対策臨時福祉給付金事業													
担当組織	福祉部					福祉総務課					担当	福祉総務担当		
組織コード	R1	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和元年 5月22日
	H30	17	01	00		H30	01	03	01	11	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 参加型地域福祉	
施策	19 地域福祉意識の醸成と活動の促進	
事業期間	平成28年度～平成29年度	
根拠法令 通達等	戸田市臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業実施要綱	関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	住民税均等割非課税者のうち、生活保護受給者等を除いた方	
事業目的	社会全体の所得及び消費の底上げを目的として、臨時的な給付措置を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）	
事業内容	平成28年1月1日時点で戸田市に住居登録がある者のうち、主に平成28年度住民税均等割非課税者を対象として1人当たり1万5千円を給付する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	50166 社会福祉推進事業														
担当組織	福祉部					福祉保健センター					担当	保健政策担当			
組織コード	R1	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	01	09	01	記入日	令和元年 5月13日	
	H30	17	25	00		H30	01	03	01	01	09	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	03	参加型地域福祉									● 対象外		
施策	19	地域福祉意識の醸成と活動の促進											
事業期間	平成29年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	民生委員法、児童福祉法、保護司法、更生保護法 戸田市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱 蕨・戸田地区保護司会補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市地域福祉計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市民生委員・児童委員協議会、蕨・戸田地区保護司会												
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員等の連携を強化することにより、地域の問題解決への支援を行う。 保護司が更生保護活動を円滑に行えるよう支援する。 												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地区民児協の指導と連絡調整・研修及び行事への参加・調整研究並びに情報の交換等。 保護司法第8条の2に規定する計画の策定、その他保護司の職務に関する連絡及び調整等。 												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (民生委員等)												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	
	事業費	17,418	18,056	18,056	18,056	18,056	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	10,743	10,743	10,743	10,743
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	17,418	7,313	7,313	7,313	7,313
	人件費	8,460.52	8,460.52	8,460.52	8,460.52	8,460.52	
	投入人員	常勤職員	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人
		非常勤職員	0.37人	0.37人	0.37人	0.37人	0.37人
事業費+人件費		25,879	26,517	26,517	26,517	26,517	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	民生委員協議会役員会・部会・研修会・全体会等開催回数	回		43	43
活動②	保護司会役員会・研修会・全体会等開催回数	回		30	30	27
成果①	民生委員協議会出席率	%	民生委員協議会全体会への出席率	90	92	92
成果②	保護司会出席率	%	保護司会研修会への出席率	92	88	—
				75	76	79
				76	79	—

目標達成状況の分析	<p>C: 活動・成果ともに達成できなかった。</p> <p><判断理由> 民生委員・児童委員協議会及び保護司会において、それぞれ開催回数、出席率について一部未達成があったが、年間を通して会議や研修会等を円滑に行うことができた。</p>
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 民生委員や保護司は地域に深く根差した活動を展開しており、地域住民に対する地域福祉意識の醸成と活動の促進に大きく貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各団体が事業の実施に必要なとする適正な範囲内での支援を行っている。また、財政状況を考慮し、各団体の事業内容を詳細に検証していく。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 民生委員や保護司は法律に規定された団体であり、国の行政機関も関わっていることから、今後も市が積極的に関わりを持つ手法が効率的・効果的であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益者負担は発生していない。また、公平性も担保されている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	民生委員・児童委員協議会については、平成31年度に任期満了に伴う一斉改選が開催されることとなっており、それに伴う意向調査等の事前業務について実施時期及び方法を見直した。
見直しの効果	意向調査や後任候補者の発掘について、各地区会長と連携し例年よりも早めに行うことで、欠員区域の有無等の各地区に合わせた調査等を行うことができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 各団体と連携を図り、各種活動を引き続き支援していく。
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・戸田市は人口が増加し続けており、民生委員・児童委員の定数の増加が検討課題とされていた為、令和元年度の一斉改選時に定数を2名増加することとした。しかし、慢性的な欠員も生じており、成り手不足が長年の懸案事項となっている。今後は、より多くの関係団体に働きかけることで、候補者の発掘に努めていく。 ・保護司事務に関しては、さいたま保護観察所の方針に従って、蕨・戸田地区及び戸田支部それぞれの業務を適正に実施していく。 ・両会の活動支援において、保健部門や社会福祉協議会との連携強化により、個別具体的な課題解消に向け事務を進めていく。